

目 次

第 68 期四半期報告書

【表紙】	
第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第 2 事業の状況	2
1. 事業等のリスク	2
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3. 経営上の重要な契約等	4
第 3 提出会社の状況	5
1. 株式等の状況	5
2. 役員の状況	7
第 4 経理の状況	8
1. 四半期連結財務諸表	9
2. その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 国峰 淳

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町19番地

【電話番号】 06 (6416) 1021 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 沖垣 佳宏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目5番18号
日亜鋼業株式会社 東京支店

【電話番号】 03 (5524) 5501

【事務連絡者氏名】 東京支店長 柏原 隆樹

【縦覧に供する場所】 日亜鋼業株式会社 東京支店

(東京都中央区京橋2丁目5番18号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	14,477,135	15,374,063	31,247,181
経常利益 (千円)	520,461	870,521	1,522,003
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	149,701	432,296	979,442
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	313,126	345,761	409,856
純資産額 (千円)	45,995,638	46,147,545	45,947,062
総資産額 (千円)	65,554,545	64,222,062	66,464,993
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.09	8.93	20.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.1	67.4	64.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	916,025	932,993	3,130,354
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△163,492	△647,904	△498,848
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△182,659	△1,760,134	△653,434
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,366,295	8,287,042	9,774,790

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△1.47	5.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が緩やかに回復しているものの、中国経済の減速を背景に輸出が弱含み企業業績がマイナスに転じるなど、景気動向が不透明さを増している状況にある。

線材加工製品業界においては、建設向けの需要が回復傾向にあるものの、自動車向けの需要減に加え、獣害防護柵に関する公共予算の一層の縮小等により、市場環境は依然として厳しい状況が継続している。また、主原料価格の上昇等のコストプッシュに引き続き直面しており、これらの調達コスト増を製品価格に適切に転嫁することが収益を確保する上で不可欠となっている。

このような状況の中、当社グループは収益改善に向けて積極的に取り組んだ結果、財政状態及び経営成績は以下のとおりとなった。

a. 財政状態

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は64,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,242百万円の減少となった。流動資産は31,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,305百万円の減少となった。これは主に現金及び預金の減少によるものである。固定資産は32,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ937百万円の減少となった。これは主に投資有価証券の減少によるものである。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は18,074百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,443百万円の減少となった。流動負債は10,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,003百万円の減少となった。これは主に1年内返済予定の長期借入金の減少によるものである。固定負債は7,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ559百万円の増加となった。これは主に長期借入金の増加によるものである。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は46,147百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円の増加となった。この結果、自己資本比率は67.4%となった。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は品種構成の好転を含めた販売価格の改善並びに販売数量の増加により、15,374百万円と前年同期に比べ896百万円(6.2%)の増収となった。

利益面においては、販価改善や数量増、コスト削減等により、営業利益は728百万円と前年同期に比べ394百万円(118.2%)の増益、経常利益は870百万円と前年同期に比べ350百万円(67.3%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は432百万円と前年同期に比べ282百万円(188.8%)の増益となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。

普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けのかご、落石防護網及び民間向けの各種フェンス等に使用されている。

売上高は、建築土木向けの販売数量の増加並びに販売価格の改善により、4,690百万円と前年同期に比べ226百万円(5.1%)の増収となった。

セグメント利益は、販売数量増や販価改善、増産効果及びコスト削減等の収益改善が、主原料価格の上昇等によるコスト増を上回ったことにより、315百万円と前年同期に比べ115百万円(57.4%)の増益となった。

特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、自動車向け、電力通信向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されている。

売上高は、自動車向け及び電力通信向け等の販売数量が減少したものの、販売価格が改善したことにより、7,402百万円と前年同期に比べ185百万円(2.6%)の増収となった。

セグメント損失は、販価改善やコスト削減等の収益改善があったものの、主原料価格の上昇等のコスト増及び減産影響等により、18百万円と前年同期に比べ42百万円(前年同期は24百万円の利益)の減益となった。

鉚螺線材製品

鉚螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、主として建築向けに使用されている。

売上高は、販売価格の改善並びに販売数量の増加により、2,926百万円と前年同期に比べ500百万円(20.7%)の増収となった。

セグメント利益は、主原料価格の上昇等のコスト増を販価改善や数量増、増産効果及びコスト削減等の収益改善が上回ったことにより、371百万円と前年同期に比べ302百万円(437.0%)の大幅増益となった。

不動産賃貸

主に賃貸用不動産を所有・経営している。

売上高は、大阪市に建設した倉庫の賃貸を開始したことにより、84百万円と前年同期に比べ16百万円(24.2%)の増収となり、セグメント利益は55百万円と前年同期に比べ13百万円(32.1%)の増益となった。

その他

めっき受託加工及び副産物の売上高は、270百万円と前年同期に比べ32百万円(△10.8%)の減収となり、セグメント利益は4百万円と前年同期に比べ5百万円(前年同期は1百万円の損失)の増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、8,287百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,487百万円(△15.2%)の減少となった。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、932百万円となり、前年同四半期に比べ16百万円(1.9%)の増加となった。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加、投資有価証券評価損の増加、たな卸資産の増加額の減少、売上債権の減少額の増加が災害損失の計上額の減少、関係会社整理損失引当金の減少、災害損失の支払額の増加、仕入債務の減少額の増加、法人税等の支払額の増加、未払消費税等の増減額の減少への転換を上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、647百万円となり、前年同四半期に比べ484百万円(296.3%)の増加となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加、有価証券の売却による収入の減少が無形固定資産の取得による支出の減少、投資有価証券の売却による収入の増加を上回ったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,760百万円となり、前年同四半期に比べ1,577百万円(863.6%)の増加となった。これは主に、長期借入金の返済による支出の増加、短期借入金の純増減額の減少の増加が長期借入れによる収入の増加、配当金の支払額の減少を上回ったことによるものである。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	51,755,478	51,755,478	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	—	51,755,478	—	10,720,068	—	10,888,032

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	11,674	24.12
日亜興産株式会社	大阪府大阪市中央区東心斎橋2-1-3	3,575	7.39
日亜鋼業取引先持株会	尼崎市中浜町19	2,436	5.03
株式会社池田泉州銀行	大阪府大阪市北区茶屋町18-14	2,040	4.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,999	4.13
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,845	3.81
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U. S. A (東京都港区港南2-15-1)	1,689	3.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,128	2.33
日亜鋼業従業員持株会	尼崎市中浜町19	1,103	2.28
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2-1-1	1,008	2.08
計	—	28,502	58.89

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式3,357千株がある。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,983千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,128千株
3. 大株主は、2019年9月30日現在の株主名簿に基づくものである。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2018年4月16日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、2018年4月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。
変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,845	3.57
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	568	1.10
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	86	0.17

野村アセットマネジメント株式会社から2016年10月6日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、2016年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	3,116	6.02

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,357,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,335,900	483,359	—
単元未満株式	普通株式 61,978	—	—
発行済株式総数	51,755,478	—	—
総株主の議決権	—	483,359	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権13個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が74株含まれている。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	3,357,600	—	3,357,600	6.49
計	—	3,357,600	—	3,357,600	6.49

2 【役員の様況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,574,790	12,087,042
受取手形及び売掛金	※1 8,249,139	7,760,470
電子記録債権	※1 2,510,474	2,606,570
有価証券	-	606,933
製品	5,240,710	5,020,169
仕掛品	1,006,700	1,037,674
原材料及び貯蔵品	2,211,015	2,432,659
その他	448,591	384,026
貸倒引当金	△5,235	△4,978
流動資産合計	33,236,185	31,930,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,918,260	4,240,326
機械装置及び運搬具（純額）	3,473,039	3,362,854
土地	9,110,955	9,110,955
建設仮勘定	341,315	317,833
その他（純額）	136,626	149,999
有形固定資産合計	16,980,196	17,181,969
無形固定資産		
ソフトウェア	389,092	286,887
ソフトウェア仮勘定	622	1,405
その他	3,895	3,667
無形固定資産合計	393,609	291,959
投資その他の資産		
投資有価証券	14,039,195	12,905,791
退職給付に係る資産	169,176	175,542
繰延税金資産	396,335	451,904
その他	1,279,118	1,313,142
貸倒引当金	△28,825	△28,816
投資その他の資産合計	15,855,001	14,817,564
固定資産合計	33,228,807	32,291,494
資産合計	66,464,993	64,222,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 4,019,565	3,662,706
電子記録債務	※1 2,302,107	2,423,842
短期借入金	1,725,095	1,516,000
1年内返済予定の長期借入金	2,792,000	860,000
未払金	1,003,694	1,040,044
未払法人税等	479,359	284,977
賞与引当金	260,786	260,455
関係会社整理損失引当金	611,112	390,293
災害損失引当金	168,566	41,678
その他	555,590	434,608
流動負債合計	13,917,879	10,914,607
固定負債		
長期借入金	3,859,000	4,376,000
繰延税金負債	516,057	528,402
役員退職慰労引当金	202,834	201,484
退職給付に係る負債	1,960,588	1,992,475
その他	61,570	61,546
固定負債合計	6,600,051	7,159,909
負債合計	20,517,931	18,074,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	21,432,596	21,719,698
自己株式	△1,021,358	△1,021,442
株主資本合計	42,019,358	42,306,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	829,555	696,341
為替換算調整勘定	305,171	333,763
退職給付に係る調整累計額	△75,690	△67,028
その他の包括利益累計額合計	1,059,036	963,076
非支配株主持分	2,868,667	2,878,092
純資産合計	45,947,062	46,147,545
負債純資産合計	66,464,993	64,222,062

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	14,477,135	15,374,063
売上原価	11,847,561	12,333,386
売上総利益	2,629,574	3,040,677
販売費及び一般管理費	※1 2,295,602	※1 2,312,073
営業利益	333,972	728,604
営業外収益		
受取利息	62,718	64,745
受取配当金	137,722	151,017
有価証券売却益	1,955	207
太陽光売電収入	34,852	36,264
受取賃貸料	15,654	17,072
雑収入	57,349	11,666
営業外収益合計	310,252	280,974
営業外費用		
支払利息	38,754	21,808
持分法による投資損失	53,544	35,390
太陽光売電原価	18,544	16,965
為替差損	-	57,791
雑支出	12,919	7,100
営業外費用合計	123,763	139,056
経常利益	520,461	870,521
特別利益		
投資有価証券評価益	16,065	6,749
災害による保険金収入	-	※2 30,680
特別利益合計	16,065	37,430
特別損失		
投資有価証券評価損	-	256,813
固定資産除却損	20,400	5,395
解体撤去費用	34,925	5,581
災害による損失	※3 308,957	※3 11,750
特別損失合計	364,282	279,540
税金等調整前四半期純利益	172,244	628,412
法人税等	124,763	185,843
四半期純利益	47,480	442,568
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△102,221	10,272
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,701	432,296

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	47,480	442,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	319,244	△135,427
繰延ヘッジ損益	△669	-
為替換算調整勘定	△50,320	24,973
退職給付に係る調整額	13,959	11,570
持分法適用会社に対する持分相当額	△16,567	2,076
その他の包括利益合計	265,646	△96,807
四半期包括利益	313,126	345,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	429,153	336,336
非支配株主に係る四半期包括利益	△116,026	9,424

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	172,244	628,412
減価償却費	742,566	754,866
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,706	△266
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,285	△330
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△183,199
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39,133	47,569
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,266	△1,350
災害による保険金収入	-	△30,680
災害損失	308,957	11,750
受取利息及び受取配当金	△200,441	△215,763
支払利息	38,754	21,808
持分法による投資損益 (△は益)	53,544	35,390
有価証券売却損益 (△は益)	△1,955	△207
投資有価証券評価損益 (△は益)	△16,065	250,064
固定資産除却損	20,400	5,395
売上債権の増減額 (△は増加)	240,371	385,170
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△252,014	△40,479
仕入債務の増減額 (△は減少)	△208,861	△330,259
未払消費税等の増減額 (△は減少)	44,493	△68,518
その他	6,837	△35,291
小計	990,810	1,234,078
利息及び配当金の受取額	199,950	214,941
利息の支払額	△38,822	△23,521
災害による保険金受取額	-	30,680
災害損失の支払額	△622	△158,200
法人税等の支払額	△235,290	△364,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	916,025	932,993

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,400,000	△3,400,000
定期預金の払戻による収入	3,400,000	3,400,000
有価証券の売却による収入	301,955	-
投資有価証券の取得による支出	△1,936	△1,771
投資有価証券の売却による収入	27,046	50,837
有形固定資産の取得による支出	△450,735	△693,230
無形固定資産の取得による支出	△39,851	△3,740
貸付金の回収による収入	30	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,492	△647,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△193,045
長期借入れによる収入	500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△389,000	△2,415,000
自己株式の取得による支出	△172	△83
配当金の支払額	△193,487	△152,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,659	△1,760,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,313	△12,702
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	561,560	△1,487,747
現金及び現金同等物の期首残高	7,710,475	9,774,790
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94,259	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,366,295	※1 8,287,042

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、期末日に決済が行われたものとして処理している。

なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	769,069千円	—
電子記録債権	650,788千円	—
支払手形	186,876千円	—
電子記録債務	786,736千円	—

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
TSN Wires Co., Ltd.	656,120千円 (188,000千THB)	664,719千円 (188,305千THB)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
発送運賃	727,485千円	743,227千円
荷造費	194,215千円	214,895千円
貸倒引当金繰入額	△9,429千円	△142千円
役員報酬	122,664千円	122,282千円
給料	429,765千円	422,508千円
賞与引当金繰入額	66,126千円	70,139千円
退職給付費用	25,735千円	26,552千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,779千円	18,319千円
福利厚生費	134,165千円	123,515千円
賃借料	61,860千円	57,407千円
雑費	524,233千円	513,366千円

※2 災害による保険金収入

2018年9月の台風被害による損失に対する保険金の受取額である。

※3 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

2018年9月の台風被害による損失額を計上しており、その内訳は被災した資産の復旧工事費用、固定資産除却損、棚卸資産処分損、操業休止期間中の固定費である。このうち、災害損失引当金繰入額は202,437千円である。

なお、被災した資産には保険を付保しているが、保険金額が確定していないため計上していない。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

2018年9月の台風被害による損失額を計上しており、その内訳は被災した資産の復旧工事費用である。このうち、災害損失引当金繰入額は11,750千円である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	12,166,295千円	12,087,042千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,800,000千円	△3,800,000千円
現金及び現金同等物	8,366,295千円	8,287,042千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	193,596	4	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業110周年記念配当1円が含まれている。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	145,195	3	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,194	3	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	145,193	3	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,464,442	7,216,267	2,425,505	67,894	14,174,110	303,025	14,477,135	—	14,477,135
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,464,442	7,216,267	2,425,505	67,894	14,174,110	303,025	14,477,135	—	14,477,135
セグメント利益又は 損失(△)	200,596	24,250	69,210	41,713	335,770	△1,798	333,972	—	333,972

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,690,829	7,402,016	2,926,491	84,303	15,103,640	270,423	15,374,063	—	15,374,063
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,690,829	7,402,016	2,926,491	84,303	15,103,640	270,423	15,374,063	—	15,374,063
セグメント利益又は 損失(△)	315,773	△18,110	371,651	55,097	724,412	4,191	728,604	—	728,604

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(2019年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	13,574,790	13,574,790	—	(注) 1
有価証券及び投資有価証券	11,594,141	11,594,141	—	(注) 2
短期借入金	1,725,095	1,725,095	—	(注) 3
長期借入金(※1)	6,651,000	6,679,218	28,218	(注) 4
デリバティブ取引(※2)	(—)	(—)	—	(注) 5

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含む。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	12,087,042	12,087,042	—	(注) 1
有価証券及び投資有価証券	11,100,984	11,100,984	—	(注) 2
短期借入金	1,516,000	1,516,000	—	(注) 3
長期借入金(※1)	5,236,000	5,256,604	20,604	(注) 4
デリバティブ取引	—	—	—	(注) 5

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含む。

(注) 1. 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	2019年3月31日	2019年9月30日
非上場株式	2,395,054	2,361,739
その他	50,000	50,000

(注) 3. 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 4. 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。変動金利による長期借入金の一部については金利スワップの特例処理の対象とされ、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

(注) 5. デリバティブ取引

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2019年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,560,084	5,531,269	971,185
債券			
社債	3,889,605	4,052,122	162,517
その他	1,765,400	1,781,772	16,372
その他	179,289	228,977	49,687
計	10,394,379	11,594,141	1,199,761

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,305,042	5,061,464	756,421
債券			
社債	3,839,605	4,003,813	164,208
その他	1,765,400	1,793,430	28,030
その他	185,409	242,277	56,867
計	10,095,456	11,100,984	1,005,527

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	3円9銭	8円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	149,701	432,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	149,701	432,296
普通株式の期中平均株式数(株)	48,398,792	48,397,879

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

2019年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- ① 配当金の総額 145,193千円
- ② 1株当たりの金額 3円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年12月5日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅井 愁 星	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安田 智 則	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。